

～ 新年のご挨拶 ～

理事長 関内事業部長 代表社員税理士 石井 孝雄

明けましておめでとうございます。

さて、大震災以降持ち直し掛けていた景気が再び減速しています。そんな中で会社は景気に左右される一面を持っております。景気に左右されない会社をどうしたら運営できるのか？経営者の皆様は必死に考えます。カスタマーやクライアントがその会社やその会社の商品を選んだとしても、それは「その他大勢の一つ」を「たまたま購入した」に過ぎないかも知れません。それ故、景気が悪くなれば購入を控える、もしくは価格の安いものを選択するといった全体の流れに巻き込まれて、売上が落ち、利益率が減少します。そこでオンリーワンやブランド力を武器に事業展開を図ろう！と言うこととなりますが、これらの付加価値は創意工夫と真摯な姿勢で毎日努力してもそう簡単に得られるものではありません。



ではどうしたら良いのでしょうか？年末にこんな話をお客様から伺いました。「今年はユーザー側の立場で仕事をしてみたら、自分たちの仕事にそれほどニーズがないことが分かった！」、システム会社の役員の方が全く違う業種の労働集約型企業の顧問をして得た結論です。会社が持っているコアエンジンをどう活用すべきか？いろいろ考えて工夫してシステムを開発してきました。しかし、たった半年間ユーザー側に立って仕事をしてみたら、いかにそれは自己満足な製品であったのかを悟ったそうです。システムの世界に限らず今はどんどん環境変化しています。自分の会社が世の中やクライアントのニーズに適しているのか？自分の会社の弱点を長所に変えるのは何か？このことを常に考え、変化し進歩する。このことが景気に左右されず安定した企業経営をしていくための必須アイテムかも知れません。

朝日税理士法人もお客様の一助となるように常に変化し進歩すべく全員で努力して行きます。是非、今年も1年間よろしくお願い致します。

関内事業部 代表社員税理士 櫻井 紀昌

謹んで新年のお慶びを申し上げます。昨年是一方ならぬお世話になり、厚く御礼申し上げます。

昨年一年を振り返ってみると、なでしこジャパンのワールドカップ優勝など明るい話題もありましたが、やはり東日本大震災、それに伴う原発問題が一年を通じ皆様の心の中に焼き付いているのではないのでしょうか？その中で何かと景気の後退が囁かれ、満足な一年を送れなかったとお思いの経営者の方々も多数おられると思います。この満足という言葉に隠れている意味を考えると、第一に思い当たるのは、顧客満足度でしょう。お客様が満足して初めて事業の業績が上がりそれに伴い利益が増加する。この様な方程式はどなたでも考えていることだと思います。しかし会社や自分の事業を伸ばしてくれるものは、単に顧客だけに留まりません。その中には当然従業員も入ってきますし、地域社会、仕入先・外注先、会社であれば株主等と色々な方々の力を借り、決して一方通行ではなく相互の関係で成り立っていることと思います。これらは社会生活を営む上で普通に営まれていることで難しい事柄ではありません。一般的には数字を見て理論、理屈で業績を判断しがちですが、もう一度上記5者の満足度を見直してみるの如何でしょうか？くしくも震災により「絆」という言葉がクローズアップされました。事業のあるべき姿も、この漢字一文字に凝縮されているような気がします。当然朝日税理士法人も、私達に関わるすべての方々との協力のもとに成り立っています。今年も辰のごとく、皆様とともに上昇したいと思っておりますので何卒よろしくお願い申し上げます。



関内事業部 代表社員税理士 半田 茂

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。旧年中は大変お世話になり、誠にありがとうございました。

さて、昨年は日本のみならず、世界各国より様々なニュースが飛びん込んできた、まさに激動の一年であったという実感があります。特に、3月11日の震災の際には、普段は当たり前のように考えていた生活様式が自然の脅威によって簡単に覆される事実と直面し、自己の防衛のためには、国家や社会インフラに頼り切っていたのでは不十分だということが再確認されました。

ところで、2011年のトピックスとして、将来の道筋を決める明るい話題も多々ありました。個人的には、昨年11月に日本が交渉に加わった、「TPP(=Trans-Pacific Partnership):環太平洋戦略的経済連携協定」がその一つだと思っています。TPPの趣旨をおさらいすれば、加盟国間での人やモノの行き来の障壁を排除し、自由に移動できるようにする仕組みを創設することです。農業、医療、保険などの側面から、慎重に取り組むべきという論調の報道がされていますが、果たしてそうでしょうか。TPPが発効されれば、経済・産業の仕組みが日本基準から、世界基準に移行することになります。私たちの生活様式を規制してきた日本の国家・行政が影響力を弱め、既得権益の呪縛から解放されます。ちなみに、税理士制度というのは、日本固有の文化であり、世界各国では珍しい制度です。このTPPの発効とともに、日本の税理士制度は消滅する可能性が多分にあります。しかしながら、税務業務というサービスが無くなるわけではありません。私ども朝日税理士法人は、TPP発効後も世界標準の税務業務サービスに照らして、皆様にご満足いただけるような品質向上、ブランド価値の創造に邁進してまいります。本年も何とぞよろしくお願い申し上げます。

東京事業部長 代表社員税理士 泉 俊史

旧年中は大変お世話になり、ありがとうございました。昨年は大変な1年となりましたが、こうして新たな年を迎えることができましたことを嬉しく思っております。1日も早い復興を願い、自分のやるべきこと、できることに真摯に取り組んでまいりたいと思います。

さて、昨年における会計基準の動きを振り返ると、これまで強制適用が既定路線のように言われてきたIFRS(国際会計基準)に対する慎重論が急速に高まりました。それまでは、2015年か2016年の強制適用が検討されてきましたが、2011年6月21日に自見庄三郎金融担当大臣がIFRSの強制適用時期について「少なくとも2015年3月期についての強制適用は考えておらず、仮に強制適用する場合であってもその決定から5-7年程度の十分な準備期間の設定を行う」と発言され、最近では、連結財務諸表だけにIFRSを適用し単体は日本基準を維持する「連単分離」を主張する声も強くなっているようです。



また、中小企業の会計基準についても大いに議論が交わされ、2011年11月8日には「中小企業の会計に関する基本要領(案)」が公表されました。この「基本要領」は、「企業の実態に応じた会計処理ができること」「経営者に容易に理解できること」を目指して作成されました。「基本要領」がどこまで普及するかは未知数ですが、「会計を経営に役立てていただきたい」という想いには、一会計人として大いに賛同するところです。

本年も、皆さまの経営に少しでもお役に立てるよう、役職員ともども日々励んでまいりたいと思います。旧年中と変わらぬご指導ご鞭撻のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。



返子事業部長 代表社員税理士 大澤 慎一

新年明けましておめでとうございます。旧年中は何かとお世話になり、誠にありがとうございました。

昨年の一文字は「絆」でした。昨年3月11日の大震災は、日本人の価値観をも変えてしまうくらい様々な方面に多大な影響を及ぼしましたが、直接の被災者ではない私たちにも夫婦、親子、兄弟、友人、恋人同士のように顔が見える相手は勿論、日本全国、いや世界中の人々との大切な「絆」の存在を知らせてくれました。今年の新年のご挨拶には「おめでとうございます」という言葉を使うことに躊躇いもありま

絆

したが、皆様との「絆」を気持ちも新たに今まで以上に大切にしていきたいとの決意の表しとして、「おめでとうございます」と挨拶させていただきます。

さて、昨年の税制改正には制定から半世紀を経て初めての国税通則法の抜本的改正という画期的な項目がありました。しかし、実際に改正された内容は納税者の義務や罰則の強化のみを優先させ、納税者権利憲章（仮称）の制定などの税務行政の公正・透明化に向けた改正はそのほとんどが積み残しとなりました。税務行政の分野において、我が国の制度が先進諸外国と比べて「普通の国」並みになるのはいつの日になってしまうのでしょうか。納税者の皆様の代弁者として私達税理士は、税理士会を通じ今後も粘り強く税務行政改革について研究・提言を続けていきたいと考えています。

今年も役職員一丸となって皆様の期待に応えられるよう日々研鑽と業務の執行に努めてまいります。昨年までと変わらぬご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

小田原事業部長 代表社員税理士 上田 輝夫

明けましておめでとうございます。昨年は東日本大震災等大きな出来事が起こりました。そこで「絆」と言う言葉が注目され、あらためて絆の大切さを再認識しました。

さて、おおきく今後を見つめるとさらに大変化が起こりそうです。船井幸雄氏によると、“①天災、人災が急増しました。地球が人間の行為に悲鳴をあげているように思います。②資本主義がもうすぐ崩壊するだろうということです。多分あと10年も現在のシステムがそのまま続くと思っている人は、少し勉強している人には、もういないでしょう。③金・ドル体制もいよいよ崩壊しそうです。われわれが生活や経済活動の基軸として信じて来たものが、近々なくなりそうです。④米・英・イスラエルとイランの対立は、最悪の様相を迎えました。石油価格の高騰、インフレ、金利上昇が、わが日本国を破綻させる可能性が非常に高くなってきました。”と言っています。また、新年早々にPHPから出版される神田昌典氏の「2022—これから10年、活躍できる人の条件」の中では、“あと10年で、会社はなくなる。中国は2025年まで発展するが、日本は2020年以降崖から転がるように落ち込む”と言っています。「すでにカウントダウンははじまっているのだ。これから3年ほどで、新しい歴史サイクルがはじまると考えている。明治維新、太平洋戦争終戦に匹敵する社会体制の刷新が起こり、そしてアジアという地域のあり方が、いまからまったく想像できないほどに変わってしまう」と書いています。

私も、昨年の震災以後の政府・官僚等の対応を見ていると日本は大丈夫かと思ってしまう。私の新年の言葉は「かえる」です。絆を大切にというのは原点にかえる。新しい変化に対応するのは心構えをかえる。経営とは変化に対応することであります。基本にかえるが、変化には心構えをかえて対応する。そういう気持ちで新年を迎えます。本年もよろしくお願い申し上げます。